

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社歯愛メディカル

(E32453)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
① 【ストックオプション制度の内容】	6
② 【その他の新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	16
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社歯愛メディカル
【英訳名】	C. I. MEDICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 清人
【本店の所在の場所】	石川県白山市鹿島町一号9番地1
【電話番号】	076-278-8802（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 佐々木 浩幸
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市旭丘二丁目6番地
【電話番号】	076-278-8802（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 佐々木 浩幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (百万円)	12,681	13,773	25,806
経常利益 (百万円)	993	1,020	1,973
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	701	717	1,329
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	616	699	1,285
純資産額 (百万円)	8,888	10,124	9,557
総資産額 (百万円)	11,355	12,818	11,919
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	70.17	71.80	133.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.3	79.0	80.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	548	953	722
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△224	△160	△591
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△153	△133	△153
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,628	2,093	1,437

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.47	33.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ITサイクル、米中経済摩擦、Brexitなどの逆風を受け、後退懸念が強まっております。特に米国の保護主義的な通商政策による欧州や中国との貿易摩擦が強まるなど、欧米主要国での政治・政策リスク、さらに地政学的な緊張も高まってエネルギー価格も上昇し全体として下方修正をしています。日本経済においては、G20の開催国として、また、10連休効果として個人消費が好調であり、それを受けて内需も堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、歯科医療のデジタル化が一層進展する等、企業間の技術、商品、サービス等をめぐる競争が激しさを増しております。当社の主たる事業である歯科医院・歯科技工所向け通信販売事業におきましても、原材料価格の高騰、同業者との価格競争、消費税アップへ諸準備、大手運送会社からの値上げ要請、人材の確保の経費増などが経営課題となっております。

当社は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場へ上場してから約1年6か月経過いたしました。株主数も顕著に増加し、マーケットでの信頼も深化いたしております。

当社グループにつきましては主力の通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入拡大を進めると共に、動物病院等へも大型医療機器（デジタルレントゲン医療機器等）を販売し確実に実績を積み重ねております。2019年6月に東京で説明会を開催した、唾液によるがんリスク検査「SalivaChecker®（サリバチェッカー）」（五種類のがんを唾液だけで検査できる）を、全国の歯科医院向けに仲介する事業を開始いたしました。また、調剤薬局向けのジェネリック医薬品販売事業も販売拡大を行っております。その他の事業については、CAD/CAM歯科技工物製作事業、デンタルマガジン出版事業等においても業績は順調に推移いたしました。また、当初歯科医院等の医療機関取引先向けに開始した電力小売取次事業「Ci電たる」においても業績は順調に推移し、動物病院、介護施設等へ販売先も拡大し顕著に推移しております。

以上のような背景のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は137億73百万円（前期比8.6%増）、営業利益は9億92百万円（前期比2.6%増）、経常利益は10億20百万円（同2.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億17百万円（同2.3%増）となりました。

事業内容別の経営成績は次のとおりであります。

（通信販売事業）

通信販売事業につきましては、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界向け販売の拡大を進めたことにより、通販事業売上高は131億75百万円（前期比8.1%増）、売上総利益は33億63百万円（同9.9%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、CAD/CAM歯科技工物製作事業、デンタルマガジン出版事業等、業績は堅調に推移し、歯科医院等の医療機関取引先向け電力小売取次事業「Ci電たる」等も順調に拡大したことから、その他事業の売上高は5億98百万円（前期比21.4%増）、売上総利益は3億38百万円（同16.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億75百万円増加(9.4%増)し101億97百万円となりました。これは主として、現金及び預金が6億56百万円、受取手形及び売掛金が1億2百万円、未収入金が1億16百万円増加したこと等によるものであります。

② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加(0.9%増)し26億20百万円となりました。これは主として、繰延税金資産が19百万円増加したこと等によるものであります。なお、前連結会計年度に無形固定資産その他に含まれておりましたソフトウェア仮勘定をソフトウェアに2億39百万円振り替えております。

③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億27百万円増加(16.6%増)し22億94百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が67百万円、未払金が1億21百万円、未払法人税等が60百万円増加したこと等によるものであります。

④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加(1.2%増)し3億99百万円となりました。これは預り保証金が4百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億66百万円増加(5.9%増)し101億24百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を7億17百万円計上した一方で、剰余金の配当1億33百万円及びその他有価証券評価差額金17百万円が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は9億53百万円となりました。これは主に、売上債権が1億2百万円増加した一方で、税金等調整前四半期純利益を10億20百万円、減価償却費を1億33百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億60百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出1億49百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億33百万円となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針を決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化・株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では特別な買収防衛策は導入いたしておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において研究開発に使用した額は9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容の名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出会社	第3ロジスティクスセンター (石川県白山市)	通信販売	ソフトウェア	239	2019年1月

また、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	第3ロジスティクス センター (石川県白山市)	通信販売	ソフトウェア	222	8	自己資金	2019年4月	2020年7月	—

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	10,000,000	—	10	—	—

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
清水 清人	石川県白山市	4,900	49.00
エア・ウォーター株式会社	大阪府大阪市中央区南船場2丁目12番8号	4,000	40.00
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	84	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	83	0.83
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	52	0.52
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	43	0.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	42	0.42
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	29	0.29
NOMURA PB NOMINEES LIMUTED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	26	0.26
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMS RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 JP UK (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	25	0.25
計	—	9,287	92.87

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、54千株であります。
2. 上記野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式数を表示しております。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)は、すべて信託業務にかかる株式数を表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,998,500	99,985	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	99,985	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437,394	2,093,641
受取手形及び売掛金	1,612,337	1,714,973
商品及び製品	4,741,138	4,752,581
原材料及び貯蔵品	13,601	13,942
前渡金	530,536	516,571
未収入金	945,572	1,062,373
その他	61,154	46,901
貸倒引当金	△19,169	△3,085
流動資産合計	9,322,565	10,197,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	643,857	626,440
機械装置及び運搬具（純額）	434,805	409,375
土地	511,038	525,801
その他（純額）	110,242	106,838
有形固定資産合計	1,699,943	1,668,457
無形固定資産		
ソフトウェア	103,125	343,248
その他	222,647	43,677
無形固定資産合計	325,772	386,925
投資その他の資産		
投資有価証券	310,455	294,860
繰延税金資産	208,969	228,124
その他	52,165	60,437
貸倒引当金	△183	△18,112
投資その他の資産合計	571,407	565,308
固定資産合計	2,597,123	2,620,691
資産合計	11,919,688	12,818,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,985	1,026,751
未払金	618,659	740,297
未払法人税等	231,662	292,118
賞与引当金	7,229	10,377
その他	150,134	224,496
流動負債合計	1,966,670	2,294,041
固定負債		
預り保証金	395,400	399,960
固定負債合計	395,400	399,960
負債合計	2,362,070	2,694,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	9,630,257	10,215,228
株主資本合計	9,640,257	10,225,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△82,638	△100,637
その他の包括利益累計額合計	△82,638	△100,637
純資産合計	9,557,618	10,124,590
負債純資産合計	11,919,688	12,818,591

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	12,681,753	13,773,858
売上原価	9,329,269	10,072,388
売上総利益	3,352,483	3,701,469
販売費及び一般管理費	※2,385,273	※2,708,866
営業利益	967,210	992,602
営業外収益		
受取利息	18,239	14,709
為替差益	—	214
補助金収入	9,128	6,429
その他	12,414	6,521
営業外収益合計	39,781	27,874
営業外費用		
為替差損	12,858	—
その他	245	19
営業外費用合計	13,103	19
経常利益	993,888	1,020,457
税金等調整前四半期純利益	993,888	1,020,457
法人税、住民税及び事業税	290,975	312,261
法人税等調整額	1,182	△9,774
法人税等合計	292,158	302,486
四半期純利益	701,730	717,971
親会社株主に帰属する四半期純利益	701,730	717,971

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	701,730	717,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85,703	△17,998
その他の包括利益合計	△85,703	△17,998
四半期包括利益	616,026	699,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616,026	699,972

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	993,888	1,020,457
減価償却費	100,390	133,066
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,386	3,148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,218	1,845
受取利息及び受取配当金	△18,240	△14,710
為替差損益 (△は益)	3,618	3,759
売上債権の増減額 (△は増加)	△216,310	△102,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,333	△11,784
その他の資産の増減額 (△は増加)	△154,770	△73,488
仕入債務の増減額 (△は減少)	123,904	67,765
その他の負債の増減額 (△は減少)	105,380	164,110
小計	924,132	1,191,533
利息及び配当金の受取額	8,195	13,426
法人税等の支払額	△384,100	△251,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,226	953,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	-	△9,686
有形及び無形固定資産の取得による支出	△145,039	△149,318
投資有価証券の取得による支出	△199,260	-
投資有価証券の売却による収入	120,186	-
その他	△601	△1,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,714	△160,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△153,000	△133,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,000	△133,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,606	△3,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166,905	656,247
現金及び現金同等物の期首残高	1,461,840	1,437,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1,628,746	※2,093,641

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,500,000	1,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与手当	458,452千円	522,279千円
倉庫人件費	218,850	244,020
荷造運賃発送費	724,107	792,621
貸倒引当金繰入額	1,218	1,845
賞与引当金繰入額	8,966	10,377

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	1,628,746千円	2,093,641千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,628,746	2,093,641

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	153,000	15.30	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	133,000	13.30	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	70円17銭	71円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	701,730	717,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	701,730	717,971
普通株式の期中平均株式数(株)	10,000,000	10,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年8月8日

株式会社歯愛メディカル

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 篠崎 和博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鹿島 高弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歯愛メディカルの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歯愛メディカル及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。